

香川県農業・農村基本計画の取組状況と今後の対応

平成 28 年 3 月  
香川県農政水産部

## 1 農産物の確保

### 1 重点指標と目標値の達成状況

			目標	評価
(1) 「さぬきの夢」の生産量				
3,660 t (22年産)	→	4,810 t (27年産)	8,300 t	C
(2) 水稻生産数量目標の達成率				
99.2% (22年産)	→	97.6% (27年産)	100%	D
(3) 「おいでまい」の栽培面積				
0ha (22年産)	→	1,250ha (27年産)	1,000ha	A

### 2 課題と対応

- 「さぬきの夢」は、実需者から強く生産拡大を求められていることから、認定農業者や集落営農組織への作付拡大推進及び排水対策や管理技術向上による単収向上を図るほか、高品質安定多収栽培技術の検討・普及、作業支援体制の構築、実需者と連携した消費拡大や製麺技術向上に向けた実需者支援を行う。
- 水稻生産数量目標の達成率については、国から自主的取組参考値が設定され、全国的に主食用水稻の減産が推進されて、本県でも飼料用米や加工用米の取組みを推進した結果、主食用米が減産されて、「D」評価となっている。
- 「おいでまい」については、品質維持と需要に応じた作付拡大を並行して進める必要があり、品質、食味の高位平準化を推進するとともに、県外へのPR活動等を強化する。
- 米政策の見直しに対応して、生産者自らの経営判断による主食用米から新規需要米等への転換を進めるために、「香川県飼料用米流通円滑化会議」などにより関係者が一体となって飼料用米や加工用米等の作付を推進するとともに、実証ほの設置やマッチング活動、生産・流通体制の構築に向けた取組みを強化する。
- 県民の豊かな「食」に貢献するため、地産地消をさらに促進する必要があり、生産者や学校給食関係者等との連携強化や農作業体験の取組み促進、実需者と生産者との交流促進や外食産業等への県産食材の情報発信など、旬に応じた多彩な県産農産物の利用を促進する。

#### < 平成 28 年度関連主要事業 >

- ・「さぬきの夢」生産拡大加速化事業 6,100 千円
- ⑩・「おいでまい」ブランド強化事業 12,500 千円
- ・かがわの水田有効活用条件整備事業 33,000 千円
- ・力強い水田農業構築支援事業 109,139 千円
- ・多様な水稻生産拡大推進事業 4,550 千円
- ・かがわ農林水産物地産地消運動推進事業 1,754 千円

---

## 2 食の安全性への対応

---

### 1 重点指標と目標値の達成状況

(1) 農業生産工程管理（GAP）に取り組んでいる産地数 3産地（22年度）	→	27産地（26年度）	目標 30産地	評価 A
---	---	------------	------------	---------

### 2 課題と対応

- 消費者の安全・安心への関心が高まる中、生産から消費に至る各段階での安全性とトレーサビリティの確保が求められており、農産物の栽培履歴記帳の徹底、農業生産工程管理（GAP）の普及を図ることで、圃場や作業者の衛生管理、出荷物への異物混入対策などに幅広く取り組み、生産から出荷に至る過程での安全性とトレーサビリティの確保を推進する。
- 鳥インフルエンザや口蹄疫などの重大な家畜伝染病の侵入防止を図るため、畜産農家に対し、「飼養衛生管理基準」の遵守を指導するとともに、異常家畜や家きんを発見した際の早期通報の徹底を行う。
- 家畜伝染病による被害の拡大を防止するためには、初動防疫が重要であり、備蓄資材の更新や防疫演習の実施、消毒ポイントの設定など、鳥インフルエンザ等の発生時に早期に終息させるための初動防疫体制を整備する。

### < 平成 28 年度関連主要事業 >

- ・ 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業 2,134 千円
- ・ トレーサビリティシステム等導入促進事業 422 千円
- ・ 畜産物流通対策事業 1,400 千円
- ・ 家畜伝染病予防事業 17,460 千円
- ・ 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業 11,412 千円

### 3 売れる農産物づくり

#### 1 重点指標と目標値の達成状況

(1) 農業産出額			目標	評価
755 億円 (21 年度)	→	758 億円 (26 年度)	755 億円	A
(2) 県オリジナル品種の作付面積				
141ha (21 年度)	→	196 ha (26 年度)	190 ha	A
(3) オリーブ牛出荷頭数				
100 頭 (22 年度)	→	1,900 頭 (27 年度)	2,000 頭	B
(4) オリーブの栽培面積				
102ha (21 年度)	→	188 ha (26 年度)	155 ha	A

#### 2 課題と対応

- 国内外の産地間競争に打ち勝つために、本県農業の競争力を一層強化する必要があり、本県の強みのある品目に重点を置き、ブランド化につながる新品種や新技術の開発に取り組むとともに、将来を見据えて、ICT等の先端技術の活用など、新たな課題にも挑戦しながら独創的な研究開発を推進する。
- マーケットインの発想によるブランド化により生産拡大を推進するため、本県の強みを生かした高品質で特色のある県オリジナル品種等の園芸作物の生産拡大を推進する。また、園芸産地の持続的な発展に向け、共同利用機械施設の整備をはじめ、個別の機械・施設の導入や農作業支援体制の構築などのきめ細かな支援を実施する。
- 果樹を中心とした「さぬき讚フルーツ」の生産拡大を図るため、果樹棚、栽培温室等の整備や初期費用を軽減する支援策を実施する。また、キウイフルーツかいよう病が発生した際、県オリジナル品種への更新を行う場合の未収益期間の支援等を行う。
- 県オリジナル品種等のブランド花きの生産拡大と生産基盤の強化による花き産業の振興を図るとともに、フラワーフェスティバル等の開催や「香川県産花き取扱協力店」との連携による「花育活動」等を通じた新たな花き文化の振興を図る。
- 「オリーブ牛」の生産基盤を強化し、更なる増頭と品質向上を図るため、県外からの優良繁殖雌牛の導入支援や繁殖成績の向上対策を実施するとともに、酪農家が飼養する乳用牛に対して受精卵移植を行うなど、香川県産まれの「オリーブ牛」の増頭対策を行う。
- 増頭を進めている「オリーブ夢豚」、「オリーブ豚」のブランド化を図るため、普及宣伝と消費拡大を実施するとともに販売促進対策の取組を行う。
- 他県でもオリーブの生産拡大が進む中、本県が全国をリードするオリーブ産地であり続けることが必要であり、未収益期間の管理経費の一部を助成して生産拡大の加速化を図るとともに、県産オリーブオイルの高品質化に向けて、オリーブオイル採油技術者や官能評価員の育成を図り、「かがわオリーブオイル品質表示制度」の適正な運用とPR活動を実施する。

< 平成 28 年度関連主要事業 >

・試験研究開発推進事業	5,500 千円	
・水田有効活用研究開発事業	1,895 千円	
⑨・A I（農業情報科学）農業推進事業	72,000 千円	（27 年度補正）
⑨・産地パワーアップ事業	450,000 千円	
⑨・かがわ園芸産地活性化促進事業	215,700 千円	
・農作業支援体制構築事業	11,650 千円	
・園芸優良種苗対策事業	8,125 千円	
⑨・かがわ花き産業振興事業	5,000 千円	
・畜産・酪農の競争力強化対策事業	250,527 千円	
・かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	44,550 千円	
・讃岐三畜銘柄確立総合対策事業	12,631 千円	
・攻めの酪農対策事業	2,880 千円	
⑨・オリーブ生産拡大総合支援事業	34,000 千円	（27 年度補正）
⑨・県産農産物機能性等活用ブランド強化事業	10,000 千円	（27 年度補正）
・有機性資源を活用した農業推進事業	13,599 千円	

## 4 戦略的な流通・販売

### 1 重点指標と目標値の達成状況

(1) 農業の6次産業化による新商品開発件数	目標	評価
28件 (22年度) → 173件 (28年1月)	100件	A
(2) 県オリジナル品種の作付面積(再掲)		
141ha (21年度) → 196ha (26年度)	190ha	A

### 2 課題と対応

- 県オリジナル品種や「さぬき讚フルーツ」など特色ある県産農産物のブランド化を図るためには、消費者の信頼度と認知度を高めつつ、ニーズに即した農産物づくりを進める必要があり、「さぬき讚フルーツ大使」によるキャンペーン活動や食の魅力を発信するための食べ方提案を行うほか、消費者の健康志向に対応して、栄養価や機能性等の調査研究を進める。
- 県産農産物の重要取引市場である京浜、京阪神市場と、より一層連携した計画生産、安定出荷に努める必要があり、市場駐在員による実需者ニーズの把握を通じて、産地の生産振興につながる有益な情報提供に取り組むとともに、せとうち旬彩館などアンテナショップを活用した試食宣伝活動を通じて、県産農産物の品質評価を定期的に行う。
- 輸出を円滑に促進するために、輸出先ごとに定められている様々なルールに対応する必要があり、輸出相手国のニーズの把握や輸出条件に適応した病虫害対策について検討を行うとともに、関係機関・団体と連携した商談会や香川県フェアの開催を通じて、県産農産物のPR活動に取り組む(県産品振興課と連携)。
- 6次産業化について、近年、大規模な取組みや相談内容の専門化、高度化に対応したきめ細やかな支援が求められるようになっており、個別案件にきめ細かに対応すべく、6次産業化プランナーなど専門家の派遣による個別相談や各種研修会の開催など推進・指導体制を強化するとともに、農業団体、商工団体、大学等による「かがわ農林漁業成長産業化推進協議会」を核とした産業間のネットワーク化を促進する。また、地域の農商工業者、生産者団体や市町などと連携しながら取り組む地域ぐるみの6次産業化を推進する。

### < 平成28年度関連主要事業 >

⑨・「おいでまい」等ブランド強化事業	13,500千円
⑨・「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業	9,500千円
⑨・県産野菜の戦略的ブランド力推進事業	7,000千円
・県産オリーブトップブランド確立事業	10,000千円
・かがわオリーブオイル品質評価・適合表示推進事業	4,000千円
⑨・県産農産物機能性等活用ブランド強化事業	1,000千円
・ヒット商品づくり支援事業	38,226千円
・かがわ6次産業化等促進整備事業	17,000千円
⑨・6次産業化等高付加価値化事業	7,000千円
⑨・「香川らしい」成長産業化ビジネスプラン提案事業	6,280千円

## 5 担い手の確保・育成

### 1 重点指標と目標値の達成状況

	目標	評価
(1) 認定農業者数 1,686 経営体 (22 年度) → 1,717 経営体 (27 年 12 月)	1,700 経営体	A
(2) 農業法人数 167 法人 (22 年度) → 243 法人 (27 年 12 月)	240 法人	A
(3) 新規就農者数 (23~27 年度の累計) 327 人 (18~22 年度) → 639 人 (27 年 12 月)	400 人	A
(4) 集落営農組織数 152 組織 (22 年度) → 252 組織 (28 年 1 月)	250 組織	A

### 2 課題と対応

- 農業者の高齢化や減少が進む中、本県農業を担い、次世代へ引き継ぐ人材の確保が必要であることから、多様なルートからの新規就農者を確保・育成するために、新規学卒者をはじめ、UJI ターン希望者等を対象とした就農・就業相談や農業法人とのマッチング活動の充実を図る。また、先進農家での研修の充実、自営就農者の機械・施設等の初期投資の負担軽減、発展段階に応じた生産技術や経営改善の支援など、関係機関とともに就農から定着までの一貫したサポート体制を強化し、次世代の担い手を育成する。
- 認定農業者については、増加傾向にあるものの、より一層の確保・育成を図る必要があることから、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化、農業経営の法人化、雇用環境の整備など、経営基盤の強化を支援して、本県農業の中核となる力強い担い手を育成する。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、認定農業者等の中核となる担い手が不足する地域にあっては、農地を維持・活用するために、地域を支える集落営農組織を確保・育成する必要性があり、話し合い活動の支援や組織の法人化を推進するとともに、共同利用機械の導入や野菜等を組み合わせた複合経営、6 次産業化による経営の多角化を促し、収益性の向上により地域での雇用創出が可能な組織へ誘導する。
- 農山漁村女性の活躍を推進するために、新たに就農した女性農業者や農業経営に積極的に参画する意欲ある女性農業者の活動等に対し、研修会やセミナー等を通じ、女性農業者同士のネットワーク化を図れるよう支援を行う。

### < 平成 28 年度関連主要事業 >

- ・担い手育成活動支援事業 1,416 千円
- ・法人化の推進体制整備事業 1,560 千円
- ・新規就農者サポート事業 377,745 千円
- ・新規就農総合支援強化学業 2,250 千円
- ・地域を支える集落営農推進強化学業 85,800 千円
- ・農業経営の法人化等支援事業 9,000 千円
- ・企業等農業参入促進事業 5,959 千円
- ⑧・次代の農業をリードするアグリレディの確保・育成事業 4,500 千円

## 6 生産条件の整備

### 1 重点指標と目標値の達成状況

	目標	評価
(1) ほ場整備面積（累計） 7,497 ha（22年度） → 7,577 ha（27年度）	7,697 ha	C
(2) 老朽ため池の全面改修整備箇所数（累計） 3,295箇所（22年度） → 3,440箇所（27年度）	3,445箇所	B
(3) ハザードマップ作成箇所数（大規模ため池） 0箇所（22年度） → 180箇所（27年度）	200箇所	B

### 2 課題と対応

- 農地中間管理機構のきめ細かな斡旋・調整活動により、中核となる担い手への農地集積を促進するとともに、農地利用の効率化を図るために、担い手のニーズや地域の特性を生かした生産基盤の整備を推進する。
- 集落営農組織等の農業生産活動を支えるため、小規模な生産基盤整備を計画的に実施し、特に、農地集積や有効利用等を促進する効果が大きいパイプライン化やほ場整備、農道整備などに重点化した「集落営農推進生産基盤整備事業」等を活用して取組みを強化する。
- 保全・整備の必要性が高い老朽ため池について、地域の実情に即して計画的に整備するとともに、南海トラフ地震の発生を見据えた大規模ため池の耐震化整備と、防災上放置できない中小規模ため池の保全・管理を促進する。
- 農業用水路の長寿命化対策について、市町や農業者と連携して機能保全計画の早期策定に取り組むとともに、計画的に事業を実施する。

### < 平成 28 年度関連主要事業 >

・農地集積支援事業	406,732 千円	
⑨・農地集積等連携強化事業	8,600 千円	
・人・農地問題解決加速化支援事業	5,300 千円	
・経営体育成基盤整備事業	88,136 千円	(27年度補正予算含む)
・農業体質強化基盤整備促進事業	183,086 千円	
・集落営農推進生産基盤整備事業	173,000 千円	
・県営ため池等整備事業（一般型、地域ため池）	1,795,919 千円	(27年度補正予算含む)
・県営中山間地域総合整備事業（ため池整備）	307,300 千円	
・県営ため池耐震化整備事業（ため池整備）	1,201,200 千円	(27年度補正予算含む)
・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	297,675 千円	
・ため池ハザードマップ支援事業	80,000 千円	



## 7 多面的機能の維持

### 1 重点指標と目標値の達成状況

	目標	評価
(1) 集落営農組織数（再掲） 152 組織（22 年度）→ 250 組織（28 年 1 月）	250 組織	A
(2) 農地や農業用施設などの保全に取り組む組織数 661 組織（22 年度）→ 795 組織（27 年度）	730 組織	A
(3) 耕作放棄地解消面積 83 ha（21 年度）→ 708 ha（26 年度）	300 ha	A
(4) 鳥獣による農作物の被害金額 153 百万円（21 年度）→ 250 百万円（26 年度）	75 百万円	D

### 2 課題と対応

- 農業・農村の有する多面的機能を維持するために、「中山間地域等直接支払事業」を活用して中山間地域における継続的な農業生産活動を促進するとともに、「多面的機能支払事業」を活用して、地域住民との協働による水路、農道及びため池等の農業用施設や農村環境の保全活動を促進する。
- 耕作放棄の未然防止を図るために、集落協定に基づく継続的な農業生産活動の促進や集落営農組織の設立を促すとともに、農地中間管理機構を活用した農地の流動化を促進。また、耕作放棄地の解消を促進するために、再生対策事業の活用を推進する。
- イノシシやサルなどによる農作物被害が、中山間地域はもとより平野部においても広がるなど、県下全域に及んでおり、農作物の被害金額について「D」評価となっている。今後、鳥獣被害対策に地域が一体となって取り組む必要があり、鳥獣被害対策実施隊の設置の推進、有害捕獲奨励金の通年交付や I T を活用した先進的なワナの普及による有害鳥獣捕獲の促進、侵入防止柵や緩衝帯の設置支援、野生鳥獣の専門家による現地講習会を通じた地域リーダーの育成や集落ぐるみの防除体制の構築を支援する。

#### < 平成 28 年度関連主要事業 >

・ 地域を支える集落営農推進強化事業	85,800 千円		
・ 多面的機能支払事業	870,000 千円		
・ 中山間地域等直接支払事業	322,424 千円		
・ 耕作放棄地再生対策事業	30,683 千円		
・ 鳥獣被害防止対策事業	150,571 千円	[27 年度補正	千円]
・ I T 活用鳥獣被害防止対策事業	15,500 千円	[27 年度補正	千円]
・ 鳥獣捕獲等助成事業	24,874 千円	[27 年度補正	千円]

## 8 地域資源を活用した農村の活性化

### 1 重点指標と目標値の達成状況

(1) グリーン・ツーリズム交流施設の利用者数	目標	評価
98 千人 (22 年度) → 138 千人 (26 年度)	108 千人	A

### 2 課題と対応

- 農村の過疎化や高齢化による農業従事者の減少などにより集落機能が低下していることから、里山やため池など本県特有の農村景観や伝統文化、農林水産物などの地域資源を発見・発掘し、都市部へ積極的に情報発信を行うとともに、グリーン・ツーリズムの推進や大都市圏でのPR活動を実施し、都市と農村の交流を図り、農村の活性化と移住・定住人口の増加を促進する。
- 中山間地域の魅力ある地域資源の保全活動支援や情報発信による都市住民との交流促進を行い、中山間地域の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る。
- 地域の有機資源を活用するため、堆肥供給者の生産情報等を取りまとめ、堆肥の地域内流通を推進するとともに、WCS（ホールクロップサイレージ）や稲わらと堆肥の交換など、耕種農家と畜産農家の連携による地域内資源の循環を進める。
- 野菜等の残渣について、優良事例などの情報を収集し、周辺環境への負荷が少ない効率的な処理について検討を進める。また、オリーブなど本県特産の地域資源を活用した農産物のブランド化を推進する。

### < 平成 28 年度関連主要事業 >

- ・グリーン・ツーリズム推進事業 5,151 千円
- ・ふるさと・水と土保全対策事業 5,000 千円
- ・有機性資源を活用した農業推進事業 13,599 千円